

実践事例報告) 視覚障害者の復職支援

初期相談～雇用管理サポート～職業訓練・就労移行支援の活用

- 星野 史充 (社会福祉法人名古屋ライトハウス 情報文化センター ICT担当)
- 熊懐 敬 (認定NPO法人視覚障害者の就労を支援する会 (タートル) 副理事長)
- 松野 裕一 (社会福祉法人名古屋ライトハウス 名古屋東ジョブトレーニングセンター 指導員)
- 神田 信 (認定NPO法人視覚障害者の就労を支援する会 (タートル))
- 中村 太一 (認定NPO法人視覚障害者の就労を支援する会 (タートル))
- 原田 佳子 (社会福祉法人名古屋ライトハウス 名古屋東ジョブトレーニングセンター)

1 概要

視覚障害者の復職を支援してきた当事者団体が眼科医とともに中途視覚障害者の初期相談を行い、地域の就労支援機関を紹介。就労支援機関は地域の障害者職業センターとともに障害者雇用管理サポート事業 (視覚支援パソコン導入他)、地域の障害者職業能力開発校の委託訓練 (パソコン業務スキル)、自治体の就労移行支援 (パソコン業務スキル) を活用、中途障害者の復職に貢献した。

2 視覚障害者の事務系職種への就労

(1) 従来 紙媒体の処理が課題

事務作業に紙媒体が用いられていた時期、視覚障害者にとって紙に書かれた文字や図表を視認できるかが就労のための前提条件であった。

ルーペなどの光学機器を用いて紙の資料が処理できる一部の弱視者を除けば、情報処理技術者、構内電話交換手など、視力への依存を回避できる専門職が視覚障害者の一般就労の進路となっていた。

(2) 現在 オフィスオートメーション (以下「OA」という。) の進展と職域拡大

パソコンなどの情報処理機器とそれらを連携するコンピュータネットワークの登場は、視覚障害者に事務系職種への就労の機会をもたらした。合成音声による画面の読み上げ機能、弱視者の視認性を改善するロービジョン向けの表示機能などを組み込めば、視力に依存しない事務作業が可能となった。

今日、OAビジネスのスキルを習得した視覚障害者は、事務系職種へ就労する技能を有しているのである。

3 連携機関

本発表において連携した組織・団体を示す。

(1) 認定NPO法人視覚障害者の就労を支援する会 (タートル) (以下「タートル」という。)

1995年に中途視覚障害者の復職を支援する任意団体としてスタートしたタートルは、法人格を取得しながら当事者団体として視覚障害者の就労全般へと支援の活動を広げて

いる。

(2) 公益社団法人日本眼科医会 (以下「日本眼科医会」という。)

ロービジョンケアの意識の高い眼科医の参加を得て、タートルは日本眼科医会とともに毎月オンラインでロービジョン相談会を開催し、全国からロービジョンによる就労の不安を持つ人の相談に答えている。

(3) 社会福祉法人名古屋ライトハウス (以下「名古屋ライトハウス」という。)

1946年に二人の視覚障害者が前身の団体を発足、社会福祉法人となり地域において各種の福祉事業を展開している。

ア 名古屋東ジョブトレーニングセンター (以下「東ジョブセンター」という。)

東ジョブセンターは障害福祉サービスのうち就労移行支援・就労定着支援を行っている。2008年1月より名古屋ライトハウス光和寮の多機能事業として事業開始、2021年9月より単独事業所として運営。

イ 情報文化センター (以下「当センター」という。)

当センターは視覚障害者情報提供施設として、図書館業務などに加えて、障害者雇用管理サポーター、委託職業訓練などの雇用支援業務も実施している。

(4) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 他

- ・愛知障害者職業センター (以下「愛知センター」という。)
- ・岐阜障害者職業センター (以下「岐阜センター」という。)
- ・中央障害者雇用情報センター (以下「中央雇用情報センター」という。)
- ・愛知障害者職業能力開発校 (以下「愛知職能校」という。)

4 活用した支援や訓練の制度

本発表で取り上げる訓練や制度を示す。

(1) 障害者の就労を支援する機器の紹介や貸出～中央雇用情報センター

利用例：画面読み上げソフトウェアをインストールしたパソコンの貸出

(2) 障害者雇用管理サポーター～愛知・岐阜センター

支援例：視覚支援システム実演～導入支援、職場アセス

メント調査、教育訓練カリキュラム開発

(3) 委託職業訓練 実践能力習得コース～愛知職能校

訓練例：社内システム演習、データベース構築、プログラミング演習（VBA、Python）

(4) 就労移行支援～自治体の障害者福祉サービス

支援例：復職に向けて必要なOAビジネススキルの習得、視覚障害者の職場環境の整備

5 実践事例1 視力に依存しないパソコン操作への移行

(1) 期間

2022年度～2023年度

(2) 本人

強度弱視、人事総務部門～休職→復職

(3) 現在

職場システムにて要求操作を習得～画面読み上げソフトウェア使用

(4) 経緯

ア 初期相談

ターゲット、日本眼科医会～地域のロービジョン眼科・視覚リハビリ施設・当センターを紹介 2022年度

イ 障害者雇用管理サポーター

愛知センター、当センター～職場システム調査、就労支援機器の職場ネットワークへの導入支援 2022年度2回実施

ウ 就労支援機器貸出

中央雇用情報センター、当センター～貸出パソコンシステム選定、同システムの職場ネットワークへの導入支援 2022年度

エ 委託職業訓練

愛知職能校、当センター～画面読み上げソフトウェア、職場システム、OAシステム操作演習 2022年度 56時間、2023年度 126時間

(5) 特記事項

発表者（星野、全盲）は障害者雇用管理サポーターとして愛知センターの職業カウンセラーとともに本人の職場を訪問、視覚障害者が画面読み上げソフトウェアを使って業務システムを操作し、目的の作業ができることを実演説明した。

画面読み上げソフトウェアの導入支援として職場のセキュリティ管理者との調整への助言を行うとともに、本人への教育訓練を提供し、目標達成に貢献した。

6 実践事例2 視力に依存するパソコン操作の習得と事務職への移行

(1) 期間

2023年度～2024年度（継続中）

(2) 本人

弱視、製造ライン部門～休職中

(3) 現在

ロービジョン者のためのパソコン業務スキル習得中

(4) 経緯

ア 初期相談

ターゲット、日本眼科医会～地域のロービジョン眼科、当センターを紹介 2023年度

イ 障害者雇用管理サポーター

岐阜センター、当センター～白杖歩行・通勤ルート・職場ファミリアリゼーション 2023年度1回実施

ウ 就労移行支援

岐阜センター、東ジョブセンター～パソコン業務スキル習得 2023年度～2024年度（継続中）

(5) 特記事項

就労移行支援において、事前情報としてパソコン業務経験はほとんどないことを確認。

視覚支援システムとして主に画面拡大ソフトウェアを使用し、補助的に画面読み上げソフトウェアを使用。訓練は、視覚支援システムの操作環境を整え慣れていくことと、パソコン業務スキルの習得（ワープロ・表計算の基礎から実践）の二本立て。

通所は週に3日、5か月経過した時点で企業、岐阜センター、本人とオンラインで担当者会議を実施。現在、訓練の進捗を共有しながら、復職に向けて具体的に協議を続けている。

7 まとめ 医療、福祉、雇用支援連携の効果と意義

(1) 初期相談

眼科医の協力を得たロービジョンケアと、ターゲットが有する豊富な先行事例とノウハウに基づいた助言により、本人の不安を軽減しながら迅速に雇用支援プロセスを立ち上げることができた。

(2) 専門的支援

視覚支援システムの専門家が職場を訪問調査し、視覚支援システムの導入、教育カリキュラムを作成、目的の雇用支援プロセスを達成できた。

(3) 当事者団体

先行事例やノウハウ事項を提供し、視覚障害の仲間が不安を共有しながら、解決までの心の支えとなる。